

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19259-1	事業名	特別支援教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計	一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	教育費	
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項	教育研究費	
	戦略プロジェクト		目	目	教育研究費	

② 目的・概要	対象	保育園・幼稚園の園児、小中学校の児童生徒				
	目的	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が将来の自立に向けて適切な支援が受けられるよう検討する。巡回相談員を各校へ派遣することで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境をつくる。				

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	就学指導委員会の開催	計画値			
		補足	就学指導委員会の開催回数	実績値	6	7	9
		単位			回	回	回
	成果	① 名称	就学に関わる相談回数	計画値			
		補足	就学に関わる保護者等の相談数	実績値	30	24	35
		単位			回	回	回

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・就学指導委員会 定例委員会4回 小委員会5回 ・巡回相談 9回(白川小・神辺小・亀山南小)			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	平均給与額×③
		国庫支出金		428	377	一般職員人件費 ②	740	
		県支出金				所要人員 ③	0.10	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源		428	377	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	740			
	総コスト		⑥	1,117				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・就学指導委員会では、地域の保護者代表と医師にそれぞれ委員を委嘱した。保育所、幼稚園から小学校へ就学するにあたって、また県立特別支援学校への進学等について保護者の立場から意見をいただいた。さらに医師には、幼児期からの子どもの発達課題について専門的な立場から意見をいただくことができ、適切な就学指導につながった。また、判定と同時に今後の支援の方向性についてアドバイスをいただくことができ、学校・園での支援に活かすことができた。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	・子どもの発達上の課題や養育上の課題についての相談件数が一段と増加傾向にある。 ・通級指導教室の効果的な活用方法について十分な協議が必要である。		

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	・それぞれのケースを解決に向けるため、各校各園内での主体的なケースワークシステムを充実していく。 ・教育と保健、福祉における情報の共有や支援方法の共有、より効果的な子ども支援のためのスキルアップ研修を実施する。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切